

モロッコ

—イスラミスト政党の再勝利からみる将来—

白谷 望

●国民議会選挙でのイスラミスト政党の再勝利

モロッコ政治の特徴は、政治主体の細分化と政党の乱立である。これは歴代国王の支配戦略であり、政治勢力を分断し、その力を削ぐことよって国王は自身の立場を相対的に高めてきた。選挙には毎回三〇ほどの政党が参加するが、「アラブの春」以前には、第一党であつても三二五議席中五〇議席程度しか獲得することができず、毎回五政党ほどで連立政権が組まれてきた（二〇一一年選挙から、特別議席として女性議席六〇と四〇歳以下の若手議席三〇が設けられ、総議席数が三九五に変更された）。また、政治エリートらが自己の利益を追求し、イデオロギーを無視して所属政党を鞍替えするということも頻繁に行わ

表1 2016年選挙の結果

順位	政党名	略称	立場	獲得議席(特別議席)	前回比
1	公正開発党	PJD	イスラーム	125 (27)	+ 18
2	真正近代党	PAM	王党派	102 (21)	+ 55
3	イスティクラール党	PI	ナショナリズム・保守	46 (11)	- 14
4	独立国民運動	RNI	王党派・中道	37 (9)	- 15
5	人民運動	MP	ベルベル系	27 (7)	- 5
6	人民社会主義者同盟	USFP	社会主義	20 (4)	- 19

(出所) 筆者作成。

れる。こうした状況は「政治的な遊牧主義」(political nomadism)とも呼ばれ、党派主義を衰退させ、また所属政党の枠組みにとらわれない政治家の台頭が、政治勢力を一層分断する働きを持つと指摘されてきた(参考文献①)。しかし近年、このような政党政治に変化が表れてきている。

二〇一六年一〇月七日に行われた五年に一度の国民議会選挙では、イスラーム主義政党「公正開発党」が再勝利を果たした。チュニジアやエジプトでのイスラーム主義政党の失敗に注目が集まる中、モロッコの公正開発党は、同じくアラブの春を後押しとして念願の政権獲得を果たしたものの、体制との共存という戦略を採用し、現在まで政権を維持している。内務省の発表によると、二〇一六年選挙での有権者数は一五七〇万人(事前の有権者登録を行った者)、投票

率は四三%であった(二〇一一年選挙は四五%)。また、国内外から約四〇〇〇人の監視員が動員され、投票や開票作業に立ち会った。この選挙での上位政党は表1のとおりである。

公正開発党の再勝利とそのライバルである真正近代党の躍進は事前に予想されていたものの、後者の五五議席増という大躍進は世論を驚かせた。二〇〇八年に結成された真正近代党は、国王の級友であり現在は王室顧問を務めるフアード・アリー・ヒンマが結成当初に党首を務めるなど、国王と非常に強い繋がりを持つ王党派政党である。地方に票田を持つ同政党は、党結成の翌年に行われた地方選で、他の政党を大きく引き離して大勝利を収めており、二〇一五年の地方選挙でも、市町村議会選挙では最多の議席数を獲得している(州議会選挙では公正開発党が最多)。

こうした結果を受け、現地のメディアは、公正開発党の勝利には、その政治運営への評価に加え、体制との密接な繋がりを指摘されている真正近代党の政権奪取を危惧した人々の票が多く含まれていると分析する。

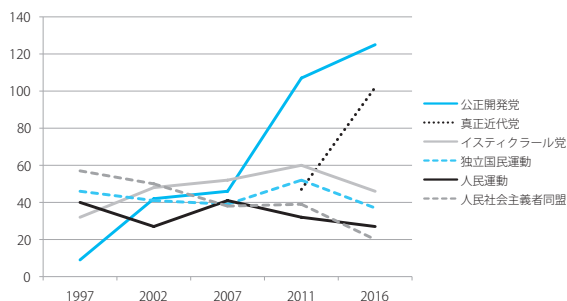
他方で、イスティクラール党や社会主義政党USFPなど、既存の政党の大幅な後退が目立った(図1)。これらの政党は、前国王ハサン二世が晩年に着手した政治的自由化からアラブの春まで連立を組み政権を担ってきたが、政治運営能力・経験の不足から、彼らが掲げた政治改革計画はほぼ実を結ばず、また汚職問題が露呈し、国民の支持を失いつつあった。そんななか、二〇一六年選挙では、一九九七年に合法化された公正開発党と二〇〇八年結党の真正近代党という新しい政党がそれぞれ一〇〇議席以上を獲得しており議会内の世代交代と細分化された政治勢力の集約が起きている(図2)。

●政治勢力図の変化からみる

国王—政府関係

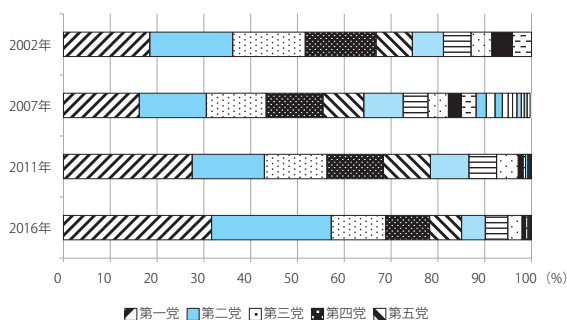
上述した政党の乱立とイデオロギーを無視した政党間の連立は、国民の政治離れを引き起こし、二〇〇七年には投票率が三七%にま

図1 主要政党の獲得議席数の変遷



(注) 2011年選挙から、総議席数が325から395に変更になっている。
(出所) 筆者作成。

図2 過去4回の選挙での議席分布



(出所) 筆者作成。

で落ち込んだ。二〇一一年選挙では、こうした事態を打破しようと、国王自らが国民に対して投票へ行くよう何度も呼びかけ、投票率も四五%まで回復した。しかし、二〇一六年選挙では、国営メディアが投票における国王の中立性を強調するのみで、国王が選挙から一定の距離をとろうとする姿勢がみられた。これは、再勝利が予想されていた公正開発党に対し、当分の間は政治運営を任せるというスタンスといえよう。また、議会内での議席分布の集約は、国民にとっても「政治」がよりみえやすいものになり、政治離れに歯止めをかける効果を生むかもしれない。モロッコでは、外交や巨大イン

フラ事業、そして西サハラ問題など、長期間を要し且つ戦略的に重要な問題は、国王がまだ絶対的な決定権を持ち、また国王にのみ充てられた領域 (domaine reserve) の一つとして捉えられている。他方で、財政や社会経済問題などの比較的短期的な問題に関しては、政府や議会が比較的自由に決定することが許されてきている。実際に、公正開発党は、政権獲得直後から様々な改革を打ち立てた。たとえば、外資の呼び込みや高等教育制度の改革は、国民からの評価が高い。後者は、大学生に対する新設の奨学金制度を作り、新たに一億五二〇〇万ドルを充てることを決定したものである。

その額は以前と比較して七〇%増で、国内の全ての大学生約四〇万人のうち、一二万人がその恩恵にあずかることができたといわれている。加えて、学生の医療保険を一部無料とした。また、国内で様々な議論を生んだ燃料や電気、食品への補助金の削減、そしてそれらで得られた資金の主な配分先としての「社会的連帯プロジェクト」も注目に値する。同プロジェクトには約二〇〇万ドルが充てられており、主に離婚した女性や未亡人の支援、低所得世帯への医療・教育支援を目的としている。これにより、低所得世帯の七六万人の児童が学校へ通うことができるようになったという報告もある。他にも、司法改革やインフラ整備、雇用の創出に対し、評価の声が上がっている。

しかし、全ての政策や改革案は、まず必ず国王との関係において、レッドラインはどこなのか、そして何が共通の利益となるのかを吟味することから着手されている。たとえば、選挙マニフェストにしても実際の政治運営にしても、宗教に関する事柄にはほとんど触れていない。これは、イスラームにその正統性を依拠する国王を意識し、公正開発党が自主的に控えて

いるからである。同時に、アラブの春を受けて浮き彫りになった国民の不満からも、現時点で同党に求められているのは、党の目標である「モロッコ社会のイスラーム意識の回復」ではなく、社会経済問題の解決であることがわかる。そのため、国民からの支持を確保し続け、政権政党としての立場を維持するためには、これらの課題を着実に乗り越えていくしかない。そしてまた、彼らが国民からの支持を得ている間は、国王も積極的に協力を続けると考えられる。このようにアラブの春を経て議会や政党政治の機能が向上し、また国王と首相の分業が進められてきているが、これらの動きをさらに推し進めることができるかは、国民から今後五年の国政を任された公正開発党にかかっているといえる。(しらたに のぞみ/上智大学グローバル・スタディーズ研究科・特別研究員PD)

《参考文献》

① Boukhars, Anouar, *Politics in Morocco: Executive Monarchy and Enlightened Authoritarianism*. New York: Routledge, 2011. pp.75-78.